## 今後の要請内容に関する専門家のご意見

専門家	意見
朝野座長	これまでの第 4 波、第 5 波は 1 年前の第 1 波と第 2 波に時期が同期している。第 6 波は、昨年の第 3 波が年末に感染し、年始に感染者が急増したことから、今年も同様の時期に流行が起こりうる可能性が高い。このため、12 月 31 日までの要請の持続に賛成する。しかし、大阪府だけではなく、関西圏、さらに往来の多い首都圏や名古屋、福岡地区などの大都市部においても歩調をそろえる必要があると考える。会食のリスクに関するエビデンスが国立感染症研究所から報告されており、大人数、長時間、5 人以上、飲酒あり、3 回以上の会食、夜の会食、会食中のマスク着用無しが有意のリスク因子であることがわかっているため、要請内容は妥当であると考える。
掛屋副座長	新規陽性患者は低いレベルが続いているが、新規陽性者に占める夜の街関係者および滞在者の人数がやや増加している点が危惧される。今後、社会活動の再開や年末に向かって忘年会やクリスマス会等の行事も開催されることにより、 <u>従来どおりの感染防止対策(3 蜜の回避、マスク着用、手洗い、換気等)の</u> 徹底を呼びかけるとともに、会食 4 人ルール、時間制限、ゴールドステッカー店舗の推奨、マスク会食の推奨を継続すべきである。また、大学等や経済界への協力お願いも継続いただきたい。大規模イベントや施設に関しては国の方針を参考に制限を設け、充実した感染対策案の提出を設けることに賛同する。 現在、我が国では新規患者数は少数で落ち着いているが、海外では、ワクチン接種率が高くても新規患者が再上昇している地域や過去最高の患者数を記録している近隣の国々もある。今後、経済活動の再開に伴い、海外からの新規ウイルスの流入も危惧されるため、感染対策を継続し、十分な医療体制の確保を図ることが望まれる。ワクチンに関しても3回目接種がスムーズに開始できるように準備をお願いしたい。
忽那委員	日本は他の先進国に比べ新型コロナワクチン接種の開始が遅かったものの、急速に接種率を高め先進国でもトップの接種率となった。このため日本は現在、 集団として感染予防効果の高い状態になっており感染状況は非常に落ち着いている。これも大阪府民、日本国民の努力の賜であり心から感謝申し上げる。 しかし、新型コロナワクチンによる感染予防効果は接種から 4 ヶ月以降は著明に低下することが知られており、今後日本もドイツやシンガポールのように高い接 種率にもかかわらず感染者が増加する可能性がある。年末年始は忘年会や新年会など人が多く集まり、マスクを外したまま会話をする機会が増えるシーズンであり、基本的な感染対策はしっかりと行った上で感染者をできる限り抑えるために、12 月の大阪府民への要請については妥当と考えられる。

専門家	意見
佐々木委員	7日間ごとの新規陽性者数は、8 月 26 日の週の 17627 人をピークに急激に減少し続け、11 月 18 日の週は 116 人になり、今なお減少傾向を示
	し、下げ止まっていない。 「大阪モデル」モニタリング指標も、医療提供体制の指標となる全体の病床使用率は、10/5 以降 20%未満で直近では 3%弱にま
	で低下し、重症病床使用率は 10/14 以降 20%未満で、直近では 3%弱と低値を示しており、警戒解除レベルを維持しており、再上昇の傾向はない。今
	回の第 5 波の収束状況をみると、夜間の人流が減少していない(むしろ増えつつある)状況下においても、推定感染日別にみた陽性者数は減少していること
	などから、第 5 波時においては、飲食店や施設などの営業制限が、感染の減少に寄与したかどうか明らかでない(この点はきちっとした検証が必要である)。以
	上の状況からでは、10月25日から11月30日までの飲食店、施設、イベントに対する制限要請は、緩和の方向に舵を切っても良いように思える。
	ただ、欧米や韓国などワクチン接種済み地域において、従来以上の再感染拡大が起こっていることや、この先、忘年会、新年会など感染拡大の機会が増える
	中で、無制限かつ全面的な解除は、急激な感染の再燃を引き起こすリスクがある。個人や飲食店、施設における感染対策の徹底の継続は当然のことである
	が、大人数の宴会の自粛要請や、会食時の4ルール(同一テーブル4人以内、2時間以内での会食、ゴールドステッカー認証店の推奨、マスク会食)の要請
	などは残した方が無難である。
茂松委員	緊急事態宣言解除から1か月以上が経過し、休日には行楽地に多数の人が訪れる等、社会活動が活発化してきている。現在のところ感染再拡大の兆候
	は明確に表れていないが、「気温の低下+人の密集」という、感染拡大の条件が発生しやすい環境にある。昨季は年末年始のイベントの前後で感染の波が押し
	寄せたことからも、引き続きの感染対策が重要である。
	飲食店への要請措置に関しては、経口薬等の普及で治療のステージが変わるまで、基本的に現在の形を維持していただきたい。社会活動を行うためには、
	「いわゆるワクチン・検査パッケージ」が一つの指針になるが、感染を完全に防ぐことは難しい点を理解する必要がある。
	年末年始にかけては様々なイベントがあるが、ワクチン接種の有無に関わらず、マスク着用(可能な限り不織布で鼻まで覆う/飲食時以外は着用)や手指消
	毒の徹底を維持するよう引き続きお願いしたい。
白野委員	現在わが国での感染が抑制されているのは、ワクチンの普及が最大の理由ではあるが、府民が今でもそれなりに行動を控えたり感染対策を実施したりしている
	ことや、各施設・店舗が適切な感染対策を講じていることも大きい。
	年末年始に向け、会食やイベントの増加により、新規感染者数の増加は避けられないが、引き続きこれまで実施してきた基本的な感染対策を継続するよう、
	呼びかけていくしかない。要請の具体的な内容については、妥当なものと考える。
倭委員	これからの冬シーズン到来の時期にワクチン・検査パッケージ等を活用した行動制限の緩和がなされることや、忘年会、クリスマスやお正月休みなどの恒例行事
	により、社会経済活動の活発化が想定されることを鑑み、さらに現在感染のコントロールが困難な各国の感染拡大状況や、大阪府の昨年の第三波の後半がク
	リスマス前後から始まり、年明けに感染が急拡大したことをも合わせて踏まえると、年末年始に向けての行動制限の緩和は慎重に行い、感染の急速な再拡大を
	防ぐことが必要と考えられる。こまめな換気の実施や適度な保湿など一層の感染防止対策を徹底するとともに、特に飲食の場面における感染リスクを減らすため
	にも、大阪府の要請内容に賛成である。さらに、医療提供体制の充実とともに、3回目のワクチン接種を滞りなく施行することが極めて重要である。